

インド経済はモンスーンの降雨量に恵まれ視界良好

2017年9月6日

お伝えしたいポイント

- 農業セクターの比率が高いインドにとってモンスーンがもたらす雨は重要
- 2017年のモンスーンの降雨量と作付けは順調
- モンスーンの順調な降雨量は経済成長率を押し上げる見込み

<農業セクターの比率が高いインドにとってモンスーンがもたらす雨は重要>

「モンスーン」とは、夏季の南西風がもたらす雨期のことで、インド経済を語る上で欠かせないキーワードです。

何故、「モンスーン」が重要なのでしょうか？それは、インドの総人口の約69%が農村部で生活をしているからです。農作物の収穫は農村部の経済にとって極めて重要です。また、農林水産業はGDP（国内総生産）の約15%を占めています。

インドの旧来的な農業経営もモンスーンによる経済への影響を高めています。インドでは灌漑設備が農地の51.9%（2013年度）にしか整備されておらず、依然として多くの耕作地は自然の雨に頼った農業を行っています。また、モンスーンの降雨量が少ない年は雨期の農作物の収穫が影響を受けるだけでなく、貯水量が少なくなるため乾期の農作物の生産にも深刻な影響を与えます。

農作物の不作は農家の所得の減少のみならず、食料品価格の上昇を招きます。従って、モンスーンの少雨による経済面への影響は、農村部にとどまらずインド全体に大きく及びます（表1）。

モンスーンによる雨の様子



(撮影)大和投資信託

表1 モンスーンの降雨量が経済成長率に与える影響

年	モンスーン期の 長期平均比降雨量	評価	農林水産業の成長率(注1)
2012	93%	少雨	1.5%
2013	106%	平年以上	5.6%
2014	88%	少雨	-0.2%
2015	86%	少雨	0.7%
2016	97%	平年並み	4.9%

(注1) 実質粗付加価値(=GDP+補助金-間接税)ベース

(出所) インド気象局、インドCentral Statistics Office

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

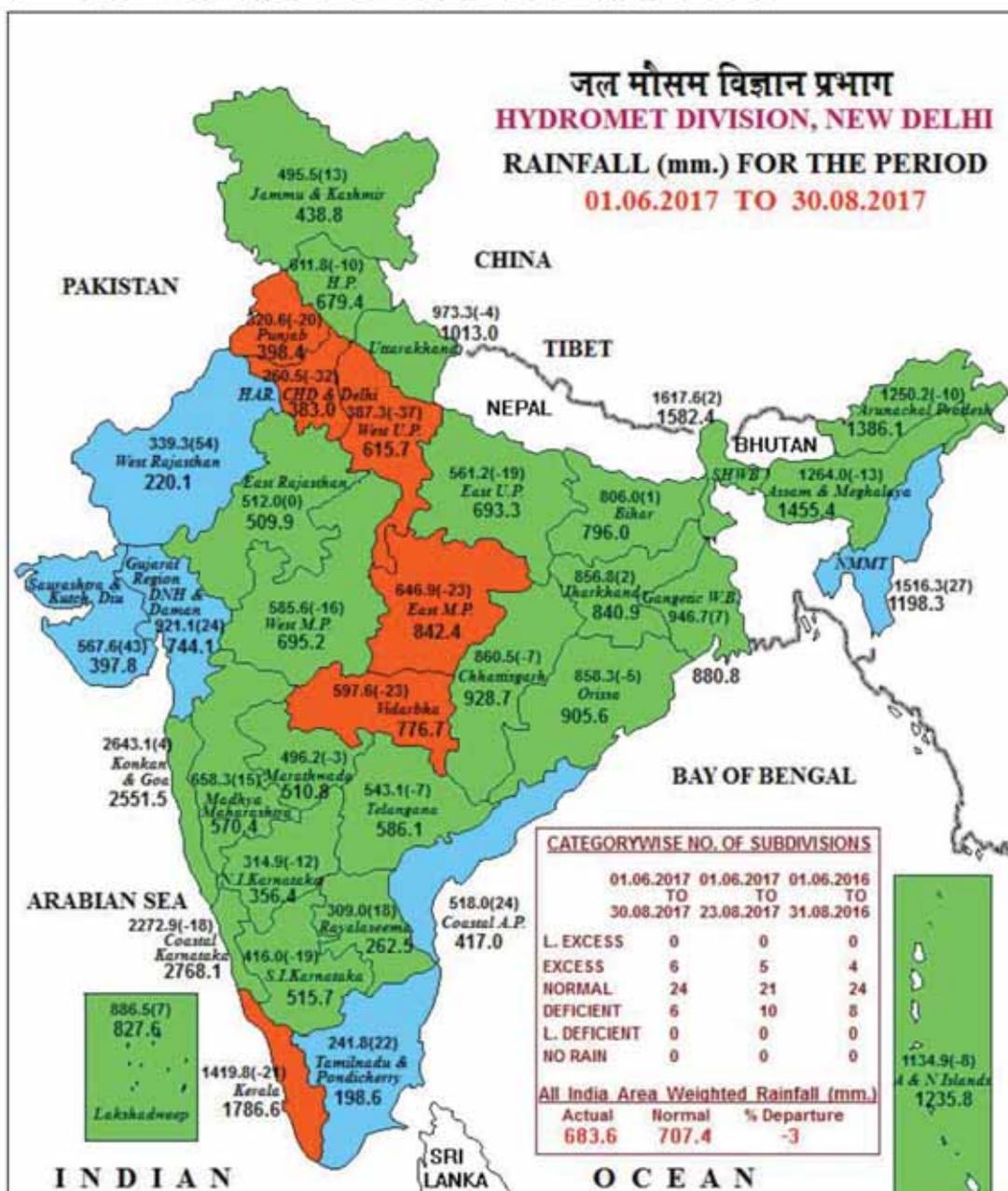
Daiwa Asset Management

<2017年のモンスーンの降雨量と作付けは順調>

インド気象局は2017年のモンスーンに関して平年並みの降雨量予想を発表しています。10月にかけても現在の水準が継続すると予想されています。また、足元では地域別にみて36気象区のうち、30区で平年もしくは平年以上の降雨量が報告されています（図1）。

モンスーンの降雨量が平年並みであることから、農家の作付面積は前年比+0.6%増（2017年8月11日現在、インド政府発表）であり、雨期の農業生産は好調と予想されています。

図1 インド気象局 モンスーンの降雨量状況
（2017年8月30日現在、緑色：平年並み、水色：平年以上、赤色：平年以下）



（出所）インド気象局

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<モンスーンの順調な降雨量は経済成長率を押し上げる見込み>

モンスーンの良い降雨量は農業生産を増加させ、農家の所得増加へとつながります。農家の収入増は農村部における消費を刺激します。

また、農業生産の増加は消費者物価の安定をもたらします。消費者物価指数の算出において食料品は約40%を占めており、農業生産の増加を通じた食料品価格の安定は消費者物価の安定に寄与するためです。食料品価格の安定を通じた物価上昇圧力の緩和は政策金利の低位安定にもつながり、低金利はローンを利用した耐久消費財や住宅の購入を促します。このように、モンスーンによる良好な降雨量はインド経済全体の成長率を押し上げる方向に作用します。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会